

ファミリーマート

2020年2月期第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

・日 時:2019年10月10日(木)11:15~12:00

・用 語:FM=ファミリーマート、

PPIH=株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

Q:中期経営計画における2020年度の親会社所有者帰属利益600億円は達成可能性が高まっているように思うが、その道筋は。

A:統合関連費用の減少や本部費用の削減が進んでいるが、今後も、物流コストや店舗関連経費等で更なる削減余地がある。また、「FamiPay」の導入は集客効果につながっている一方、販促費用についてはメーカーとのタイアップを実施しており、販促費の削減にもつながっている。今後も、「FamiPay」及び「ポイントのオープン化」等で確実に成果を出すことで、2020年度の親会社所有者帰属利益600億円は達成可能だと考えている。

Q:今後の税率の前提について。

A:2016年の経営統合の際にIFRSルールに従い、店舗の時価評価を行って資産を減損した。また、ブランド転換を進めながら構造改革費用も計上した。これらは実際に店舗閉鎖が実現した際に税務上の費用となり、結果として低い税率となっている。今回の合併を機に、改めて今後のタックススケジュールを策定して、今後の税率を精査していく。

Q:上期に取り組んだ加盟店支援施策の検証について。

A:加盟店支援策により、トップラインを上げるのは理想だが容易なことではなく、効果は十分ではないと感じている。人件費などのコストアップにより、加盟店利益の確保は厳しい状況にあり、実験と検証を重ねたうえで加盟店支援の今後の方向性を見出していきたい。

Q:コスト削減や加盟店支援の進捗と今後の見通しについて。

A:コスト削減は、進捗が上期進捗67.0%と順調に進捗しているが、これは昨年度に実施した不採算店舗の閉鎖等の効果、及び昨年11月のブランド統合完了に伴うシステム統合等の効果が期初より出ているためである。一方、加盟店支援については、24時間営業奨励金増額などの加盟店支援の費用が、期中から発生しており、今後、徐々に積みあがっていく。

Q:加盟店支援を強化する一方で、本部の収益をどのように確保するか。

A:「地域密着」については、この3月に体制を構築し、現状取り組みを加速させている段階だが、しっかり成果につなげていきたい。取り巻く環境等を鑑みれば「大量出店・大量採用・大量異動」時代でもなく、人事政策全般も見直しが必要な時期である。将来的には地域密着と本社の採用や配置といった人事政策についても整理・明確化し、目指すべき組織体制を確立させたい。

Q:オーナーの収入状況、および店舗運営効率化の進捗はどうか。

A:加盟者の具体的な収入については開示していないが、充分な水準の加盟者もいれば、そうでない加盟者もあり、加盟者に少しでも満足いただけるような状況にすべく努力している。また、店舗運営の効率化については、今年度の重点施策の一つであり、加盟店を軸にオペレーションの見直しを行っており、手応えを感じ始めているがまだまだ途上段階である。

Q:加盟店支援の観点でFC パッケージ見直す余地はあるか。

A:時間営業の実験結果も踏まえ、FC パッケージ見直しの是非を丁寧に検討していく。

Q:加盟者の高齢化も進行し、再契約が減少していくことも想定されるが、どういった打ち手を考えているか。FC 加盟希望者は継続的に確保できるか。

A:様々な事情で契約を終了するケースはあり、ご指摘の懸念は十分理解している。新規加盟者含め、FM と契約したい、と言っていただけるような体制、仕組みづくりを作っていきたい。

Q:時短営業実験の状況について。

A:6月に実施した第1次実験は24店舗で実施したが、うち20店舗は11月末まで継続する。また、全加盟店を対象としたアンケートにおいて約半数が時短営業の検討を希望され、全国で説明会を開催したところ約620店舗において第2次時短営業実験を今月より開始することになった。12月以降、実験結果の検証し、加盟者とも充分協議のうえ、今後の方向性を定めていく。

Q:フードロス削減に関する今後の計画について。

A:中食ロングライフ化は、まだ緒に就いたばかりで、今後も確りと取り組んでいく。また、消費期限の迫った商品の値下げに関しては、現在においても加盟店の申し入れにより、個別に値下げ販売を実施しているが、FM チェーン全体としてどのような取り組みをしていくのかということを検討中である。

Q:金融事業の新サービス機能拡充の時間軸および将来像について。

A:「FamiPay」を7月にリリースし、足元370万ダウンロードの進捗で、FM 店頭での利用状況も含めて、順調なスタートができた。次のステップとして、11月にマルチポイント開始、その後、年度内を想定しているが銀行口座と連携しオートチャージ機能も付加する予定である。これらのサービス導入が完了した段階で、代行収納に関するFamiPay 活用を促進することで、金融事業で大きな収益があげられるポテンシャルが十分あると考えている。マルチポイント等のシステム面でのイベントが続くため、各種取り組みは慎重に優先付けを行いながら、進めていく。

Q:PPIH との取り組みの今後の計画について。

A:ファミドンキは、都内の既存店3店舗で展開し、売上前年比130%と順調である。一方で、経費・物流・商品の課題に対し改善を進めている。また、「金融サービス分野での協業」「海外事業の共同展開」等における協業を具現化に向け検討・協議を進めている。

以上